

令和 5 年 度

名 張 市 下 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

名張市監査委員

名 監 第 7 3 号
令和6年8月21日

名張市長 北 川 裕 之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高
同 細 矢 一 宏

令和5年度名張市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和5年度名張市下水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を
行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	7
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	損益計算書	9
(2)	経営比率	10
4.	財政状態	11
(1)	資 産	11
(2)	負 債	12
(3)	資 本	12
(4)	未収金	12
(5)	分 析	13
(6)	資金状況	15
む す び		17
別 表		
1	比較損益計算書	19
2	比較貸借対照表	20
3	営業収益、下水道使用料の推移	21
4	営業費用の推移	21
5	使用料単価と汚水処理原価の推移	21

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和 5 年度名張市下水道事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和 5 年度名張市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和 6 年 6 月 1 日から 7 月 31 日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

令和5年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、処理区域内人口は52,668人となり685人（1.3%）減少し、普及率は行政区域内人口74,780人に対しては70.4%である。また、処理区域内水洗化人口は47,890人となり、水洗化率は処理区域内人口に対しては90.9%である。

汚水処理水量は5,781,440 m^3 で、56,556 m^3 （1.0%）の増加であり、有収水量は5,174,616 m^3 で、79,962 m^3 （1.5%）の減少となっている。

有収率は89.5%で、2.3ポイント低下した。

〈業務実績表〉

[税抜]

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要
計画処理区域面積		ha	1,951.3	1,951.3	0.0	0.0	
処 理 区 域 面 積		ha	1,614.0	1,611.9	2.1	0.1	
行政区域内人口（A）		人	74,780	75,701	△921	△1.2	住民基本台帳人口
処理区域内人口（B）		人	52,668	53,353	△685	△1.3	
処 理 区 域 内 水洗化人口（C）		人	47,890	48,183	△293	△0.6	
普 及 率		%	70.4	70.5	△0.1	—	$B/A \times 100$
水 洗 化 率		%	90.9	90.3	0.6	—	$C/B \times 100$
汚 水 処 理 水 量		m^3	5,781,440	5,724,884	56,556	1.0	年間総量
有 収 水 量		m^3	5,174,616	5,254,578	△79,962	△1.5	年間総量
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量		m^3	15,796	15,685	111	0.7	
1 日 平 均 有 収 水 量		m^3	14,138	14,396	△258	△1.8	
有 収 率		%	89.5	91.8	△2.3	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
有収水量 1 m^3 当たり	使用料単価 （D）	円	173.98	173.50	0.48	0.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
	汚水処理原価 （E）	円	164.88	164.55	0.33	0.2	$\frac{\text{汚水処理費（汚水に係る維持管理費＋資本費）※公費負担分除く}}{\text{年間有収水量}}$
	収 支	円	9.10	8.95	0.15	1.7	(D) - (E)

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額(税込額)は2,685,626,806円で、予算額2,661,083,000円に対し24,543,806円上回り、執行率100.9%である。決算額が予算額を上回った主なものは、営業収益の下水道使用料や営業外収益の消費税及び地方消費税還付金である。

収益的支出決算額(税込額)は2,516,436,481円で、予算額2,638,860,000円に対し不用額122,423,519円で執行率95.4%である。不用額の主なものは営業費用の管渠費や処理場費である。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営 業 収 益	円 986,160,000	円 990,544,818	円 4,384,818	% 100.4	円 (うち仮受消費税及び地方 消費税 90,030,171)
2. 営 業 外 収 益	1,674,913,000	1,695,081,988	20,168,988	101.2	(うち仮受消費税及び地方 消費税 272,487 消費税及び地方消費税還付 金 106,728,104)
3. 特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.0	
下水道事業収益計	2,661,083,000	2,685,626,806	24,543,806	100.9	
前 年 度 下水道事業収益計	2,640,362,000	2,716,997,703	76,635,703	102.9	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営 業 費 用	円 2,441,754,000	円 2,328,356,333	円 0	円 113,397,667	% 95.4	円 (うち仮払消費税及 び地方消費税 85,580,640)
2. 営 業 外 費 用	187,933,000	187,632,346	0	300,654	99.8	
3. 特 別 損 失	1,000,000	447,802	0	552,198	44.8	(うち仮払消費税及 び地方消費税 40,706)
4. 予 備 費	8,173,000	0	0	8,173,000	0.0	
下水道事業費用計	2,638,860,000	2,516,436,481	0	122,423,519	95.4	
前 年 度 下水道事業費用計	2,643,844,000	2,564,200,362	0	79,643,638	97.0	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は2,806,447,834円で、予算額3,433,483,000円に対し627,035,166円下回り、執行率81.7%である。決算額が予算額を下回った主なものは、翌年度繰越財源となる企業債や国県補助金の国庫補助金である。

資本的支出決算額（税込額）は3,351,235,406円で、予算額4,015,782,000円に対し翌年度繰越額574,182,000円、不用額90,364,594円で、執行率83.5%である。不用額の主なものは、建設改良費の管渠施設費や処理場施設費である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 企 業 債	1,928,500,000	1,513,700,000	△414,800,000	78.5	・ 翌年度繰越額（地方公営 企業法第26条）に係る財源 充当額 256,100,000 ・ 翌年度通次繰越額に係る財 源充当額 68,200,000
2. 負担金及び分担金	2,934,000	2,997,400	63,400	102.2	
3. 国 県 補 助 金	1,472,796,000	1,260,497,434	△212,298,566	85.6	・ 翌年度繰越額（地方公営 企業法第26条）に係る財源 充当額 131,678,000 ・ 翌年度通次繰越額に係る 財源充当額 80,472,000
4. 出 資 金	29,253,000	29,253,000	0	100.0	
資 本 的 収 入 計	3,433,483,000	2,806,447,834	△627,035,166	81.7	
前 年 度 資 本 的 収 入 計	3,377,684,000	2,339,212,219	△1,038,471,781	69.3	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
1. 建設改良費	3,279,595,000	2,620,058,651	574,182,000	85,354,349	79.9	（うち仮払消費税及 び地方消費税 233,863,391）
2. 償 還 金	731,177,000	731,176,755	0	245	100.0	
3. 受益者負担金等 返 還 金	10,000	0	0	10,000	0.0	
4. 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	
資 本 的 支 出 計	4,015,782,000	3,351,235,406	574,182,000	90,364,594	83.5	
前 年 度 資 本 的 支 出 計	3,985,808,000	2,888,340,163	974,176,000	123,291,837	72.5	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額17,850,000円を除く)2,788,597,834円が資本的支出額3,351,235,406円に不足する額562,637,572円は、過年度分損益勘定留保資金288,329,985円、当年度分損益勘定留保資金123,093,433円、繰越工事資金32,162,500円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,051,654円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差 引 残 額
未処分利益剰余金	365,920,828	0	365,920,828
過年度分 損益勘定留保資金	288,329,985	288,329,985	0
当年度分 損益勘定留保資金	433,217,352	123,093,433	310,123,919
繰越工事資金	32,162,500	32,162,500	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	119,051,654	119,051,654	0
計	1,238,682,319	562,637,572	676,044,747

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は750,870,000円で、前年度と比較すると18,193,000円の増加である。これは主に、補助金で分流式下水道等に要する経費の資本費(減価償却費)が減少したものの、負担金で生活排水処理施設維持管理費、出資金で分流式下水道等に要する経費の資本費(用地に係る元金償還)及び地方公営企業法適用に要する経費(元金償還金)が増加したことによるものである。

(単位：円) [税込]

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	摘 要
補 助 金	693,926,000	703,953,000	△10,027,000	児童手当に要する経費 620,000 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 4,121,000 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 154,909 高度処理に要する経費 58,393,393 分流式下水道等に要する経費 資本費(減価償却費) 429,412,797 資本費(資産減耗費) 3,804,555 資本費(企業債利息) 187,632,346 下水道施設動力費(原油価格高騰分)に要する経費 9,787,000
負 担 金	27,691,000	18,619,000	9,072,000	一般会計事務に係る人件費 13,699,000 生活排水処理施設維持管理費 13,992,000

出 資 金	29,253,000	10,105,000	19,148,000	広域化・共同化に要する経費 人件費一般財源分 6,000,000 児童手当に要する経費 795,000 分流式下水道等に要する経費 資本費（用地に係る元金償還）14,637,000 地方公営企業法適用に要する経費（元金償還金）7,821,000
計	750,870,000	732,677,000	18,193,000	

3. 経営成績

（1）損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると19頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

（単位：円）〔税抜〕

科 目		令和5年度	令和4年度	比較増減
総 収 益	1. 営 業 収 益	900,514,647	912,090,772	△11,576,125
	2. 営 業 外 収 益	1,588,081,397	1,623,718,365	△35,636,968
	3. 特 別 利 益	0	465,675	△465,675
	計	2,488,596,044	2,536,274,812	△47,678,768
総 費 用	1. 営 業 費 用	2,242,775,693	2,294,757,130	△51,981,437
	2. 営 業 外 費 用	195,274,584	190,447,368	4,827,216
	3. 特 別 損 失	407,096	577,590	△170,494
	計	2,438,457,373	2,485,782,088	△47,324,715
当 年 度 純 損 益		50,138,671	50,492,724	△354,053

営業収益は900,514,647円で、11,576,125円の減少である。これは主に、下水道使用料が11,374,654円減少したことによるものである。

営業外収益は1,588,081,397円で、35,636,968円の減少である。これは主に、他会計負担金が9,072,000円増加したものの、他会計補助金が10,027,000円、長期前受金戻入が34,766,297円減少したことによるものである。

特別利益は皆減した。これは、過年度損益修正益が皆減したことによるものである。

総収益計は 2,488,596,044 円で、47,678,768 円（1.9％）の減少である。

営業費用は 2,242,775,693 円で、51,981,437 円の減少である。これは主に、減価償却費が 46,400,783 円減少したことによるものである。

営業外費用は 195,274,584 円で、4,827,216 円の増加である。これは、その他雑支出が 438,375 円減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 5,265,591 円増加したことによるものである。

特別損失は 407,096 円で、170,494 円の減少である。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

総費用計は 2,438,457,373 円で、47,324,715 円（1.9％）の減少である。

以上の結果、収支差引 50,138,671 円の純利益となり、当年度純利益は 354,053 円（0.7％）減少した。

（２）経営比率

下水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比 率 名	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 全国平均※
(7) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.9	102.0	102.1	105.0
(イ) 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.34	0.14	0.14	0.35

総資本＝負債＋資本

※地方公営企業年鑑より

(7) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100％を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は102.1％で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

(イ) 総資本利益率は、投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は0.14％で、前年度と同率となっている。

4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると20頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	円 35,896,497,804	円 34,799,907,339	円 1,096,590,465	% 3.2
	流 動 資 産	2,124,710,250	1,901,730,330	222,979,920	11.7
	資 産 合 計	38,021,208,054	36,701,637,669	1,319,570,385	3.6
負 債	固 定 負 債	14,409,051,048	13,644,471,619	764,579,429	5.6
	流 動 負 債	2,153,036,791	1,969,733,160	183,303,631	9.3
	繰 延 収 益	20,856,181,398	20,563,885,744	292,295,654	1.4
	計	37,418,269,237	36,178,090,523	1,240,178,714	3.4
資 本	資 本 金	83,329,000	54,076,000	29,253,000	54.1
	剰 余 金	519,609,817	469,471,146	50,138,671	10.7
	計	602,938,817	523,547,146	79,391,671	15.2
負 債 資 本 合 計		38,021,208,054	36,701,637,669	1,319,570,385	3.6

(1) 資 産

固定資産は 35,896,497,804 円で、1,096,590,465 円(3.2%)の増加である。

内訳は、有形固定資産は 35,896,497,804 円で、1,096,590,465 円(3.2%)増加した。そのうち、建物は 467,558,803 円増加し 2,645,447,362 円、構築物は 824,282,607 円増加し 28,233,434,750 円、機械及び装置は 1,587,847,198 円増加し 3,678,258,866 円、工具器具及び備品は 68,506 円減少し 415,489 円、建設仮勘定は 1,783,029,637 円減少し 362,705,736 円である。なお、土地は、976,072,497 円、車両運搬費は 163,104 円で前年度と同額である。

流動資産は 2,124,710,250 円で、222,979,920 円(11.7%)の増加である。これは主に、現金預金が 215,190,499 円増加したことによるものである。

以上、資産合計は 38,021,208,054 円で、1,319,570,385 円(3.6%)増加した。

(2) 負債

固定負債は 14,409,051,048 円で、764,579,429 円 (5.6%) の増加である。これは主に、企業債が 758,823,086 円増加したことによるものである。

流動負債は 2,153,036,791 円で、183,303,631 円 (9.3%) の増加である。これは主に、未払金が 158,150,233 円増加したことによるものである。

繰延収益は 20,856,181,398 円で、292,295,654 円 (1.4%) の増加である。

以上、負債合計は 37,418,269,237 円で、1,240,178,714 円 (3.4%) 増加した。

(3) 資本

資本金は 83,329,000 円で、29,253,000 円 (54.1%) の増加である。

剰余金は 519,609,817 円で、50,138,671 円 (10.7%) の増加である。これは、利益剰余金で当年度未処理欠損金が 50,138,671 円減少したことによるものである。

以上、資本合計は 602,938,817 円で、79,391,671 円 (15.2%) 増加した。

上記により、負債資本合計は 38,021,208,054 円である。

(4) 未収金

下水道事業の未収金(令和6年3月31日現在)は256,919,373円で、前年度と比較すると37,655,741円(17.2%)の増加となっている。令和5年度分では、営業未収金は下水道使用料95,424,853円、営業外未収金は消費税及び地方消費税還付金106,728,104円、雑収益30,718円で、その他未収金は企業債49,500,000円、負担金及び分担金132,200円、営業費用・処理場費の歳出戻入1,488円である。また過年度分では、計5,102,010円となっている。

なお、下水道使用料当年度分の収納状況(令和6年3月31日現在)は調定額990,320,268円に対し、収入済額は894,895,415円(収入率90.4%)で、下水道使用料当年度分の未収金95,424,853円については、主に令和6年3月31日時点で納期が到来していない令和6年2月、3月分の下水道使用料である。

不納欠損処分については73件で、772,378円である。これは、消滅時効期間の満了によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
現年度分	営業未収金	95,424,853	96,602,024	△1,177,171
	営業外未収金	106,758,822	89,236,521	17,522,301
	その他未収金	49,633,688	27,355,000	22,278,688
	小 計	251,817,363	213,193,545	38,623,818
過年度分	令和4年度	984,534	—	984,534
	令和3年度	924,495	1,326,012	△401,517
	令和2年度	764,072	1,018,121	△254,049
	令和元年度以前	2,428,909	3,725,954	△1,297,045
	小 計	5,102,010	6,070,087	△968,077
計		256,919,373	219,263,632	37,655,741
不納欠損額		772,378	1,188,099	△415,721

(5) 分 析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比 率 名	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 全国平均※
(7) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.8	94.8	94.4	96.9
(4) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.0	37.2	37.9	30.1
(6) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.5	57.5	56.4	65.7
(5) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	162.6	165.0	167.3	147.6
(8) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.4	96.5	98.7	73.5
(9) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	79.1	92.5	96.4	67.5

※地方公営企業年鑑より

- (7) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は94.4%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。
- (4) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は37.9%で、

前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

- (ウ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は 56.4% で、前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので 100% 以下が望ましいとされているが、設備型の企業である下水道事業は財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。当年度は 167.3% で、前年度と比較すると 2.3 ポイント上昇している。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上 200% 以上が望ましいとされている。当年度は 98.7% で、前年度と比較すると 2.2 ポイント上昇している。
- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100% 以上が理想比率とされている。当年度は 96.4% で、前年度と比較すると 3.9 ポイント上昇している。
- (キ) 減価償却費
減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
有形固定資産減価償却費 (円)	1,343,894,660	1,339,061,823	1,292,661,040
減 価 償 却 費 計 (円)	1,343,894,660	1,339,061,823	1,292,661,040
総 費 用 額 (円)	2,419,671,120	2,485,782,088	2,438,457,373
総 費 用 に 占 め る 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	55.5	53.9	53.0

減価償却費は 1,292,661,040 円で、前年度と比較すると 46,400,783 円 (3.5%) の減少である。また、総費用に占める割合は 53.0% で、前年度と比較すると 0.9 ポイント低下している。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度借入額 (円)	875,700,000	1,306,000,000	1,513,700,000
企業債償還元金 (円)	646,597,900	693,580,716	731,176,755
企業債利息 (円)	188,935,092	182,366,755	187,632,346
企業債元利償還金 (円)	835,532,992	875,947,471	918,809,101
年度末企業債残高 (円)	13,743,360,807	14,355,780,091	15,138,303,336
総費用額 (円)	2,419,671,120	2,485,782,088	2,438,457,373
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	7.8	7.3	7.7

企業債元利償還金は918,809,101円で、前年度と比較すると42,861,630円(4.9%)の増加である。また、総費用に占める企業債利息の割合は7.7%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	50,138,671	50,492,724	△354,053
減価償却費	1,292,661,040	1,339,061,823	△46,400,783
固定資産除却費	3,804,555	11,072,543	△7,267,988
引当金の増減額 (△は減少)	5,683,166	7,668,970	△1,985,804
長期前受金戻入額	△863,248,243	△898,014,540	34,766,297
受取利息及び受取配当金	△29	△30	1
支払利息	187,632,346	182,366,755	5,265,591
未収金の増減額 (△は増加)	△16,237,321	△47,572,122	31,334,801
未払金の増減額 (△は減少)	6,023,847	22,674,733	△16,650,886
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,816,055	△4,698,191	6,514,246
小計	668,274,087	663,052,665	5,221,422
利息及び配当金の受取額	29	30	△1
利息の支払額	△187,632,346	△182,366,755	△5,265,591
計	480,641,770	480,685,940	△44,170

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,204,490,513	△1,222,739,327	△981,751,186
国県補助金による収入	1,145,952,372	916,589,985	229,362,387
負担金等による収入	3,710,625	169,812,121	△166,101,496
基金の取崩による収入	-	9,171,119	△9,171,119
計	△1,054,827,516	△127,166,102	△927,661,414

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,491,300,000	1,278,900,000	212,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△731,176,755	△693,580,716	△37,596,039
他会計からの出資による収入	29,253,000	10,105,000	19,148,000
計	789,376,245	595,424,284	193,951,961

資金増減額	215,190,499	948,944,122	△733,753,623
資金期首残高	1,604,314,904	655,370,782	948,944,122
資金期末残高	1,819,505,403	1,604,314,904	215,190,499

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の下水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、減価償却費 1,292,661,040 円などにより、プラス 480,641,770 円となり、前年度と比較すると 44,170 円減少した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 2,204,490,513 円などにより、マイナス 1,054,827,516 円となり、前年度と比較すると 927,661,414 円減少した。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 1,491,300,000 円などにより、プラス 789,376,245 円となり、前年度と比較すると 193,951,961 円増加した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると 215,190,499 円増加し、1,819,505,403 円となった。

むすび

以上が令和5年度名張市下水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績を前年度と比較すると、処理区域内水洗化人口（水洗便所を設置して汚水进行处理している人口）は47,890人で293人（0.6%）の減少となり、処理区域内人口に対する水洗化率は90.9%で0.6ポイント上昇している。また、年間の汚水処理水量は5,781,440 m³で、56,556 m³（1.0%）の増加、有収水量（使用料収入の対象となる水量）は、5,174,616 m³で、79,962 m³（1.5%）の減少となっている。有収率（有収水量/汚水処理水量）は2.3ポイント低下し89.5%となった。

主な事業は、前年度からの繰越事業で、公共下水道事業であるうぐいす台幹線下水工事などを実施した。当年度事業では公共下水道事業である桔梗が丘第1処理分区管渠更新工事や美旗2工区の幹線・枝線下水工事、里推進工区の枝線下水工事などを実施した。また、公共下水道事業である富貴ヶ丘推進1工区の幹線下水工事などを翌年度へ繰越している。公共下水道事業の中央浄化センター増設事業については、令和2年度から令和7年度までの継続費により実施している。建設改良費（税込額）は、2,620,058,651円で、前年度と比較すると425,299,204円（19.4%）増加している。これは主に公共下水道事業で中央浄化センター増設事業に係る当年度分事業を実施したことによるものである。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が2,488,596,044円で、47,678,768円（1.9%）の減少となっている。これは主に、営業外収益の他会計負担金が増加したものの、営業収益の下水道使用料や営業外収益の他会計補助金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。また、事業費用は2,438,457,373円で、47,324,715円（1.9%）の減少となっている。これは主に営業費用の減価償却費が減少したことによるものである。

これらの結果、当年度純損益は50,138,671円の純利益となり、前年度繰越欠損金を加えると当年度未処理欠損金は34,508,825円となった。

下水道事業においては、事業収益が事業費用を上回ったため、4年連続で純利益を

計上し、経常収支比率は 102.1%で、引き続き 100%を超えた良好な経営状況となっている。

しかし、費用面では、施設維持管理経費において、国の原油価格高騰に対する緩和策等により当初予想を下回る水準に抑えられたものの、収益面では、人口減少等により下水道使用料が 3 年連続で減少している。さらには、有収率も前年度より低下し、不明水対策が重要な課題となっている。

不明水対策については、積極的に調査業務を実施し流入箇所を発見に努め、対策を行うとともに、老朽管の更新について計画的に取り組み、有収率の向上に努められたい。

また、名張市下水道マスタープランによって、年次的に進められている公共下水道区域の拡大整備に加え、公共移管された住宅地汚水処理施設や農業集落排水施設の経年劣化した施設更新費用、企業債償還金の増大等も見込まれている。

さらに、令和 5 年度は、未普及対策事業や防災・安全事業に係る国の予算配分が要求に対して半減しており、今後の区域拡大の整備に向けた国の予算獲得も課題となっている。

以上のことから、今後、下水道事業を取り巻く経営環境が厳しくなっていくと推察されるため、令和 5 年度に策定した「名張市下水道事業経営戦略」に基づき、財政マネジメントの強化を進めるとともに、効率的かつ計画的な施設整備、耐震化、老朽化対策に取り組み、既存施設の統合なども検討し、将来にわたり持続可能な事業運営に努められたい。

下水道は、安全で快適な生活環境の実現と水質保全に不可欠な施設であることから、今後も引き続き、安定した下水道サービスを提供されることを期待する。

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・％) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	2,242,775,693	92.0	2,294,757,130	92.3	△ 51,981,437	△ 2.3	1. 営業収益	900,514,647	36.2	912,090,772	36.0	△ 11,576,125	△ 1.3
(1) 管渠費	75,061,966	3.1	67,752,622	2.7	7,309,344	10.8	(1) 下水道使用料	900,291,158	36.2	911,665,812	35.9	△ 11,374,654	△ 1.2
(2) 処理場費	757,976,579	31.1	754,884,915	30.4	3,091,664	0.4	(2) その他営業収益	223,489	0.0	424,960	0.0	△ 201,471	△ 47.4
(3) 業務費	63,816,742	2.6	63,043,156	2.5	773,586	1.2	2. 営業外収益	1,588,081,397	63.8	1,623,718,365	64.0	△ 35,636,968	△ 2.2
(4) 普及促進費	304,909	0.0	1,210,931	0.0	△ 906,022	△ 74.8	(1) 他会計補助金	693,926,000	27.9	703,953,000	27.8	△ 10,027,000	△ 1.4
(5) 総係費	41,137,417	1.7	50,753,868	2.0	△ 9,616,451	△ 18.9	(2) 他会計負担金	27,691,000	1.1	18,619,000	0.7	9,072,000	48.7
(6) 戸別浄化槽費	8,012,485	0.3	7,971,900	0.3	40,585	0.5	(3) 長期前受金戻入	863,248,243	34.7	898,014,540	35.4	△ 34,766,297	△ 3.9
(7) 減価償却費	1,292,661,040	53.0	1,339,061,823	53.9	△ 46,400,783	△ 3.5	(5) 雑収益	3,066,125	0.1	2,981,795	0.1	84,330	2.8
(8) 資産減耗費	3,804,555	0.2	10,077,915	0.4	△ 6,273,360	△ 62.2	(6) 受取利息及び 配当金	29	0.0	30	0.0	△ 1	△ 3.3
2. 営業外費用	195,274,584	8.0	190,447,368	7.7	4,827,216	2.5	(7) 国県補助金	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	187,632,346	7.7	182,366,755	7.3	5,265,591	2.9	3. 特別利益	0	0.0	465,675	0.0	△ 465,675	皆減
(2) その他雑支出	7,642,238	0.3	8,080,613	0.3	△ 438,375	△ 5.4	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	465,675	0.0	△ 465,675	皆減
3. 特別損失	407,096	0.0	577,590	0.0	△ 170,494	△ 29.5	合 計	2,488,596,044	100.0	2,536,274,812	100.0	△ 47,678,768	△ 1.9
(1) 過年度損益修正損	407,096	0.0	577,590	0.0	△ 170,494	△ 29.5							
小 計	2,438,457,373	100.0	2,485,782,088	100.0	△ 47,324,715	△ 1.9							
当年度純損益	50,138,671		50,492,724		△ 354,053	△ 0.7							
合 計	2,488,596,044		2,536,274,812		△ 47,678,768	△ 1.9							

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％) [税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	35,896,497,804	94.4	34,799,907,339	94.8	1,096,590,465	3.2	3. 固定負債	14,409,051,048	37.9	13,644,471,619	37.2	764,579,429	5.6
(1) 有形固定資産	35,896,497,804	94.4	34,799,907,339	94.8	1,096,590,465	3.2	(1) 企業債	14,383,426,423	37.8	13,624,603,337	37.1	758,823,086	5.6
ア. 土地	976,072,497	2.6	976,072,497	2.7	0	0.0	(2) 引当金	25,624,625	0.1	19,868,282	0.1	5,756,343	29.0
イ. 建物	2,645,447,362	7.0	2,177,888,559	5.9	467,558,803	21.5	4. 流動負債	2,153,036,791	5.7	1,969,733,160	5.4	183,303,631	9.3
ウ. 構築物	28,233,434,750	74.3	27,409,152,143	74.7	824,282,607	3.0	(1) 企業債	754,876,913	2.0	731,176,754	2.0	23,700,159	3.2
エ. 機械及び装置	3,678,258,866	9.7	2,090,411,668	5.7	1,587,847,198	76.0	(2) 未払金	1,384,143,963	3.6	1,225,993,730	3.3	158,150,233	12.9
オ. 車両運搬具	163,104	0.0	163,104	0.0	0	0.0	(3) 引当金	10,699,860	0.0	11,062,676	0.0	△ 362,816	△ 3.3
カ. 工具器具及び備品	415,489	0.0	483,995	0.0	△ 68,506	△ 14.2	(4) その他流動負債	3,316,055	0.0	1,500,000	0.0	1,816,055	121.1
キ. 建設仮勘定	362,705,736	1.0	2,145,735,373	5.8	△ 1,783,029,637	△ 83.1	5. 繰延収益	20,856,181,398	54.9	20,563,885,744	56.0	292,295,654	1.4
2. 流動資産	2,124,710,250	5.6	1,901,730,330	5.2	222,979,920	11.7	(1) 長期前受金	20,856,181,398	54.9	20,563,885,744	56.0	292,295,654	1.4
(1) 現金預金	1,819,505,403	4.8	1,604,314,904	4.4	215,190,499	13.4	ア. 国庫補助金	8,555,277,852	22.5	7,625,171,426	20.8	930,106,426	12.2
(2) 未収金	256,919,373	0.7	219,263,632	0.6	37,655,741	17.2	イ. 県補助金	3,797,209,310	10.0	3,945,896,112	10.8	△ 148,686,802	△ 3.8
貸倒引当金 (△)	814,526	0.0	816,206	0.0	△ 1,680	△ 0.2	ウ. 負担金等	1,790,439,266	4.7	1,848,201,782	5.0	△ 57,762,516	△ 3.1
(3) 前払金	49,100,000	0.1	78,968,000	0.2	△ 29,868,000	△ 37.8	エ. 受贈財産評価額	6,713,254,970	17.7	7,144,616,424	19.5	△ 431,361,454	△ 6.0
資 産 合 計	38,021,208,054	100.0	36,701,637,669	100.0	1,319,570,385	3.6	6. 資本金	83,329,000	0.2	54,076,000	0.1	29,253,000	54.1
							7. 剰余金	519,609,817	1.4	469,471,146	1.3	50,138,671	10.7
							(1) 資本剰余金	554,118,642	1.5	554,118,642	1.5	0	0.0
							ア. 国庫補助金	313,226,231	0.8	313,226,231	0.9	0	0.0
							イ. 県補助金	108,727,573	0.3	108,727,573	0.3	0	0.0
							ウ. 受贈財産評価額	132,164,838	0.3	132,164,838	0.4	0	0.0
							(2) 利益剰余金	△ 34,508,825	△ 0.1	△ 84,647,496	△ 0.2	50,138,671	△ 59.2
							ア. 当年度未処理欠損金	34,508,825	0.1	84,647,496	0.2	△ 50,138,671	△ 59.2
							負 債 資 本 合 計	38,021,208,054	100.0	36,701,637,669	100.0	1,319,570,385	3.6

別 表 3

〈営業収益、下水道使用料の推移〉

[税抜]

科 目 ・ 比 率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 収 益 (千円)	-	2,859,678	2,537,943	2,536,275	2,488,596
営 業 収 益 (千円)	-	969,644	925,883	912,091	900,515
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	-	33.9	36.5	36.0	36.2
下 水 道 使 用 料 (千円)	-	933,270	925,389	911,666	900,291
総収益に占める 下水道使用料の割合 (%)	-	32.6	36.5	35.9	36.2

別 表 4

〈営業費用の推移〉

[税抜]

科 目 ・ 比 率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 費 用 (千円)	-	2,712,661	2,419,671	2,485,782	2,438,457
営 業 費 用 (千円)	-	2,504,188	2,225,931	2,294,757	2,242,776
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	-	92.3	92.0	92.3	92.0

別 表 5

〈使用料単価と汚水処理原価の推移〉

[税抜]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有収水量 1 m ³ 当たり 収 支	使 用 料 単 価 A (円)	-	172.41	172.94	173.50	173.98
	汚 水 処 理 原 価 B (円)	-	155.94	152.65	164.55	164.88
	収 支 A - B (円)	-	16.47	20.29	8.95	9.10
	経 費 回 収 率 A / B × 100 (%)	-	110.6	113.3	105.4	105.5